

2014年5月20日

JEC 会員へのお知らせとお願い

— 「JEC ニュースレター」(通算第40号) —

JEC 理事長：寺西俊一、JEC 事務局長：大島堅一

JEC 事務局 ML アドレス (jec-hq@einap.org)

JEC-HP (<http://www.einap.org/jec/>) Twitter (@KankyoJapan)

JEC 会員の皆様には、ますますご健勝のことと存じます。この間、会員の皆様には、JEC の準機関誌である『環境と公害』誌(岩波書店)の第43巻第1号(2013年7月)～第43巻第4号(2014年4月)を郵送サービスするとともに、JEC 会員 ML を通じて、同 ML 登録者の皆様には、その都度、関連情報や案内等を配信させていただきました。

本号より、第30回日本環境会議で確立した新事務局体制のもとでニュースレターを発行します。どうぞよろしくお願いいたします。

今回の「JEC ニュースレター」(通算第40号)では、前回の「ニュースレター」(通算第39号、2013年5月)以降における JEC の主な活動報告等と合わせて、幾つかのお知らせやお願い等をさせていただきます。

1. 「第31回日本環境会議東京大会・JEC35周年シンポジウム」の開催について

昨年(2013年)開催した「第30回日本環境会議宮城大会」(於・南三陸町)に引き続き、来る7月19日(土)に「第31回日本環境会議東京大会・JEC35周年記念シンポジウム」および「JEC 会員総会」「JEC35周年記念祝賀パーティ」を開催いたします。この大会の開催案内と開催プログラム案(第一次)を同封いたします。追って、JECHP 等にて、より詳細な案内を掲載いたします。

つきましては、諸手配の都合がありますので、JEC 会員の皆さまには、お手数ですが、同封別紙の「参加アンケート」に必要事項をご記入のうえ、6月末までに、JEC 事務局宛にご返送くださるよう、よろしくお願いいたします。JEC 会員 ML に登録の皆さんは、同 ML でも配信いたしますので、メールでの添付ファイルで、ご返送ください。それ以外の皆さまには、JEC 事務局宛 FAX(宛先 FAX 番号：042-580-8748)で送信していただくか、または、JEC 事務局宛(〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院経済学研究科・山下研究室気付、日本環境会議事務局宛)に郵送をお願いいたします。

2. 「JEC 東日本多重災害復興再生政策検討委員会」(略称：JEC 検討委)の取り組みについて

2011年の3月11日(金)午後に発生した東日本大震災と福島第一原発事故から、すでに3年余が経過しました。JEC としては、すでにご案内のとおり、JEC 事務局のもとに「JEC 東日本多重災害復興再生政策検討委員会」(略称：JEC 検討委)を立ち上げ、これまでに計18回の全体会合を積み重ねてきました(これまでの開催概要は、JECHP：<http://www.einap.org/jec/committee/disaster/index.htm>、参照)。

また、2014年3月11日には、JEC 検討委員会として「原発被害の補償・救済に関する意見書」「震災復興をめぐる行財政のあり方に関する意見書」「被災地域再生に関する意見書」を対外的に発表し、関係

諸機関宛てに郵送しました。

今後の JEC 検討委の開催スケジュールの詳細については、メーリングリストおよび JECHP でお伝えする予定です。多数の皆さんにご参加をいただければ幸いです。

3. JEC 原子力損害賠償研究会（原賠研）、ふくしま地域・生活再建研究会について

原子力損害に関する賠償請求訴訟が多数提起されている状況から、原子力損害賠償に関わる諸課題を検討するために、「原子力損害賠償研究会」（原賠研）を去る 2013 年 12 月に立ち上げました。これまで、1 ヶ月に 1 回の割合で開催しています。

2014 年 4 月 4、5 日に行われた「第 2 回原発と人権 研究交流集会」（於：福島大学）では、日本環境会議も共催団体となり、原賠研として「第 2 分科会：原発事故被害の賠償－損害と責任」を開催しました。

研究会の紹介ページを開設しました（<http://www.einap.org/jec/committee/genbai/index.htm>）。研究会の開催案内は、JEC 会員 ML を通じて行っています。

また、ふくしま地域・生活再建研究会も立ち上がり、福島県弁護士会「原子力発電所事故対策プロジェクトチーム」と共同研究を進めています（<http://www.einap.org/jec/committee/fukushimachiiki/index.htm>）。

4. インターネットをつかった情報発信の強化について

インターネットがますます普及していることから、日本環境会議としても情報発信体制を強化していきたいと考えています。まずは、Twitter のアカウントを開設しました。アカウント名は@KankyJapan です。今後、Twitter を使って即時的な情報の発信に努める予定です。

5. JEC 会員拡大へのご協力をお願い

この間、600 名以上の JEC 会員をめざしております。とくに次回の「第 31 回日本環境会議東京大会・JEC35 周年記念シンポジウム」に向けて、ぜひとも、600 名以上の JEC 会員を実現したいと考えております。皆様の周りにおられる関係者に JEC 入会を積極的に勧めくださるよう、お願いいたします。なお、JEC 入会の申し込みは、JEC-HP（<http://www.einap.org/jec/>）から行っていただくよう、お勧めいただければ幸いです。

6. JEC 会費納入のお願いについて

新年度（2014 年度）の JEC 会費（年額 6000 円。学生会員は年額 4000 円に割引。2013 年度以前の会費滞納がある会員の皆様にはその分も合わせて）のご請求をさせていただきます。皆様には、速やかな会費納入につきまして、どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

（同封物一覧）

- < 1 > 「JEC 会員へのお知らせとお願い」（「JEC ニュースレター」通算第 40 号）（本状）（A4：2 頁）
- < 2 > 「第 31 回日本環境会議東京大会・JEC35 周年シンポジウム」等の案内（第一次）（A4：1 頁）
- < 3 > 同上「参加アンケート」へのご協力をお願い」（A4:1 頁）
- < 4 > 「JEC 会費納入のお願い」＋「会費納入振込用紙」